

市民環境常任委員会会議記録（概要）

平成23年 2月24日（木）

開 会 午前9時00分

○1月1日付人事異動による部長職職員の自己紹介

能登市民経済部長、中村環境クリーン部長、並木環境クリーン部理事

【議 事】

○ 議案第3号 平成22年度所沢市交通災害共済特別会計補正予算
(第1号)

【補足説明】 なし

【質 疑】

城下委員

共済見舞金について、交通災害見舞金が見込みを上回ったことによる追加ということであるが、内訳の件数を伺いたい。

堀中交通安全
課長

1等級が100万円で1件、2等級が30万円で1件、3等級が15万円で2件、4等級が8万円で2件、5等級が5万円で2件。6等級はございません。7等級が1万円で2件、以上合計188万円を見込んでいます。

村田委員

交通災害共済の加入者が年々減っているという話を聞くが、原因をどのように考えているか。

堀中課長

社会的な状況もあるかと思いますが、加入状況はここ数年確かに微減しています。全体では7万人弱の方が加入していますが、若年層の方の加入が比較的少ないというところです。これは、民間の保険の充実などが考えられるかと思います。

村田委員

各町内会や各自治会を通して加入するが、自治会の状況が変わっているなど、その部分で欠陥があるのか。毎年加入者が減っているということとは、少なくとも交通災害共済としては財源がなくなっていくわけで、厳しくなっていくと思う。これをどのようにすれば加入者を増やすことができるか。

堀中課長

確かに、自治会を経由して加入している方が多いです。その中で、昨年度は283の自治会にお願いをして、うち226の自治会でご協力をいただきました。自治会の協力が高いレベルを占めていることは間違いないと思います。

能登市民経済
部長

補足ですが、自治会の取りまとめの割合ですが、パーセンテージは過去6年くらい変わっておりません。取りまとめ率が74パーセントから71パーセントで、自治会で取りまとめている率は変わっていません。特にそこに問題があるということはないのかと考えます。

城下委員

以前市内の保育園や幼稚園にもこの制度の周知を図って加入促進をしたらいかかという提案をした。若年層の加入率が低いということだったが、若い世代の方たちに低廉な料金で加入できるというところの周知はもう実施しているのか。なかなか自治会の加入率も上がらないなか、新たな加入者を増やす検討はしていくべきだと考えるが、その後の検討方はどうか。

堀中課長

小学校や保育園等の加入については、チラシを配付しています。

桑島委員

見舞金の額も長期的には減っているのか。

堀中課長

年度で比較すると見舞金の額自体は少しずつ減っています。

桑島委員

加入者が減少していることもあるが、全予算に占める見舞金の割合も減っているのか。交通事故は1970年代に比べて半分以下になったので、事故そのものが減るのはおかしいことではない。そういう観点から、パーセンテージはどのようになっているのか。

能登部長

支給件数が、平成17年度は756件で、平成21年度は573件で

す。共済加入者の死亡者数は3人前後で変わりませんが、200件近く減少しているので、その意味では事故も少なくなって支給見舞金も減少しているという傾向かと考えます。

桑畠委員

民間の保険できちんとできるものを、いまだに公的部門が供給するという意義がよくわからない。富良野市に視察に行なったときは、あいだに会社が入っていた。方針は変わらないのか。

堀市民経済部
次長

昨年の事業仕分けのご意見も踏まえて、計画的に廃止に向けた準備を進めていくということです。廃止しても、見舞金の遡及期間が2年ありますので、段階的に準備を進めていくところです。

【質疑終結】

【意見】なし

【採決】

議案第3号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○ 議案第7号 平成22年度所沢市国民健康保険特別会計補正予算
(第3号)

【補足説明】なし

【質 疑】

城下委員

一般被保険者の療養給付費が増えるということで、増えた理由と伸び率、また伸び率が想定範囲内であったのかについて伺いたい。

高杉国保年金
担当参事

おもな要因としては、診療報酬の改訂が平成22年4月から0.19パーセント増加ということになりました。また、高齢者の増加等により、1件当たりの額が増加した分と、それに係る人数の増加により増加したものです。当初予算との差ですが、106パーセント伸びている状況です。

城下委員

当初予算との差は、過去にもこのくらいの数字で推移しているのか。

高杉参事

平成20年度はほとんどゼロでした。21・22年度は4パーセントないし5パーセントの伸びを示しているので、今後このくらい伸びるだろうと見込んだものです。

城下委員

平成20年度はほとんどゼロということは、当初の見込みどおりの推

移で、平成21・22年度は当初予算よりも4パーセント増えたということか。

高杉参事 あくまでも前年度との対比です。

西沢委員 1件当たりの治療費の増額かける人数ということであるが、平成21年度の伸びと人口との相関関係があるということか。

高杉参事 平成21年度の被保険者が98,785人、平成22年度が98,965人で、180人増です。大幅に被保険者数が増加したわけではありません。

城下委員 加入者自体は約100人増加しているが、高齢化により伸び率が5パーセント増えているのか。

高杉参事 65歳から74歳までの前期高齢者の加入者が6,221人増加したということが、大きな要因になっていると思います。

桑嶋委員 レセプトチェックが、保険者でありながらほとんどできておらず、ほぼ連合会に任せている。しかし、柔道整復師の不正受給問題や、薬に関

してなど、市でもできることがある。今年度は不正なものをどのように
チェックする体制をとっているのか。

高杉参事 柔道整復師の件については2件ほど調査を行ない、1件は結論が出ま
して、現在返納という形で進めています。もう1件については、ある程
度調査が終了し、近い内に結論が出せる状況です。

桑嶋委員 返納額はいくらか。

高杉参事 1件が約500万円です。

桑嶋委員 刑事告発はするのか。

高杉参事 今回は見合わせます。

桑嶋委員 犯罪行為だと考えるが、なぜ見合わせるのか。

高杉参事 本人の返納の意思があり、弁護士とも相談しながら結論を出したとこ
ろです。

村田委員

診療の内容にも踏み込んでチェックしているのか。

高杉参事

一般のレセプトは県の連合会でのチェック、それが終わった後に市で内容のチェックをしています。特に柔道整復師の場合、電話があったり各市と連携を取りながら全体で調査を行なっている状況です。

村田委員

本市がレセプトチェックを始めたときには、診療内容にまでは踏み込めなかった。二重記載や計算ミスなどを含め、1年で1億何千万円か出てきた。当時は診療内容が妥当かどうかはチェックできないということであった。組合健保を含めても支払側がある程度レセプトの内容が妥当かどうかを言える時代に入ってきていると考えるが、本市の場合はどこまで踏み込んでいるのか。また、県から来たものを再度点検し、今までにこれは払うことはできないということで止めたものがあるか。

高杉参事

病名と薬品の内容等、あるいは入院日数のチェック等を行なっています。実績として、平成21年度は、6,398件、金額が2,328万9,189円について誤りがありました。

浅野委員

1件500万円返納させたという話があったが、どのようにチェックしたのか詳細を伺いたい。

高杉参事

発端は、内部からの告発があり、他市も関係しておりましたので、こちらからアンケート調査ということで患者のレセプトを調べ、1件残らず訪問いたしました。その内容が間違いがないかの確認ということで調査したところ、通院日数や回数に誤りがあり、最終的には資料をまとめて弁護士と相談し、経営者と話をしたという状況です。

桑島委員

柔道整復師は保険医を経由しなくても自分でレセプトを請求できる。そういう意味では、今後どのような監視体制をとっていくのかを伺いたい。

高杉参事

市単独で動くのは難しいと考えるので、県を通じて各近隣市と併せて今回のようなアンケート調査的な方法を取るのが一番良いと考えています。

桑島委員

一般被保険者療養給付費の補正額には、返納分の500万円も入っているのではないかと。

高杉参事

療養費に該当しますが、今回療養費の補正はありません。

浅野委員

患者に対しては請求していないのか。

高杉参事

患者にはいわゆる水増しという形では負担はかかっておりません。

城下委員

保険給付費支払基金利子積立については、10億円積んだ基金の利子
でよいか。

高杉参事

そのとおりです。

城下委員

残高は10億円プラス155万7,000円ということによいか。

高杉参事

そのとおりです。

脇委員

一般被保険者保険税還付金追加の概要を伺いたい。

高杉参事

通常の所得更正の減によるもの、あるいは2重に健康保険に加入して
いた方の資格喪失によるもの、また、今回大きな要因として、死亡で発
生する生命保険の一時金についての適用のうち、将来継続して受けるも
のに、非課税の措置が取られました。今まで所得とみなされていたもの
がなくなったために、遡及された部分を含め、1月分だけで182万円
の増額になった経緯があります。2月、3月の申告の時期に、さらに申

告者が増加することが想定されます。12月に250万円ほど補正増額をした部分ですが、これは1月の段階で使い切ったため、今回補正をしたということです。見込みとしまして、2月、3月分は約335万円が2箇月分として670万円、1月分で不足した分が約80万円ほどありますので、その合計で750万円ということで計上しています。

西沢委員

相続税が非課税になったのではなく、本来は2重課税になるので相続税の分割部分の課税はしてはいけないという変更ではないのか。

高杉参事

相続税財産に加えたものについては当然相続税として課税をすべきということですが、年金のような将来に分けて分配された分については所得税を課さないという内容です。

城下委員

前期高齢者交付金について、16億円の内訳としては平成20年度の8億円の精算と22年の約8億円の補正であることはわかったが、先ほど療養給付費の増加の部分で、前期高齢者が6,221名増加したということであった。この部分の交付金は当初から見込みはできていたということではいか。

高杉参事

当初予算の交付金の算定においては、前々年の前期高齢者に該当する

方の医療給付額から伸び率を算定して算出しています。伸び率は市の伸び率をもとに算定しておりますが、概算決定においては被用者保険を含めた全国の被保険者全体の伸び率を用いて算定したため、誤差が生じます。それが約7億2,900万円です。それから平成20年度の確定部分が約8億7,600万円ということです。このような計算方法になりますので、平成22年で増加した分と前々年度の確定分は、見込むことは難しいところです。

脇委員 共同事業交付金の計算式について、伸び率は決まった一定の率なのか。

高杉参事 前年度の伸び率を用いることになります。

脇委員 伸び率は毎年、前年の伸び率で計算するということでしょうか。

高杉参事 そのとおりです。

城下委員 その他一般会計繰入金について、運営費繰入金と財政安定化支援事業繰入金について、法定外である運営費繰入金と財政安定化支援事業繰入金追加という形で並べて出されている。前年度は全く金額が違うが、今

回金額が、プラスマイナスが逆であることを除き、全く同じであるのはなぜか。

高杉参事 今回は運営費の一部を一般会計に返し、一般会計から法定の繰入金となる財政安定化支援事業繰入金を追加して国保事業に使うというもので、特に問題はないと考えています。

城下委員 同じ数字になった理由はなにか。

高杉参事 運営費は一般会計から国保会計にいただいているものです。いったん返し、法定内繰入金を繰り入れ、国保会計の中で対応していきたいという事で計上したものです。

城下委員 財政安定化支援事業繰入金は法定内繰入金なので、当然一般会計から入ることになるので、運営費繰入金を戻さないことも可能だという理解でよいか。

高杉参事 そのとおりです。

脇委員 こういう形の運用は良くあることなのか。

高杉参事

金額の一致は今回が初めてです。

城下委員

繰越金について、国民健康保険税の引き下げに関する部長の答弁で、9億8,000万円繰り越したら引き下げの予算がなくなるのではないかという質疑に対し、決算で約5億円見込んでいるという答弁があった。現段階でどこから5億円を見込んでいるか。

高杉参事

可能性のある部分としては、療養給付費の全体です。歳入はある程度固まってきましたので、歳出の減で考えています。

【質疑終結】

【意見】

城下委員

法定外、法定内繰入金の予算書の表示のあり方は、きちんと別立てにするべきではないかということを意見として申し上げて賛成とする。

【意見終結】

【採決】

議案第7号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○ 議案第1号 平成22年度所沢市一般会計補正予算（第7号）

市民経済部・農業委員会所管部分

【補足説明】 な し

【質 疑】

桑島委員

新所沢コミュニティセンター費について、新旧どちらのコミュニティセンターのことを指しているのか。

本田コミュニティ推進課長

今回の警備委託料の補正減については、もともとの新所沢コミュニティセンターの方です。

桑島委員

出張所が移転したため、警備区域は途中から減っている。事業内容そのものは減らないが、警備対象領域が減った部分は、警備費は減額になっているのか。

本田課長

出張所スペースについては、移転前も移転後もシャッターを下ろしているもので、変わらないと考えます。

桑島委員

新しい出張所の警備費用はどのようになっているのか。

本田課長

教育委員会で計上しています。

浅野委員 交通対策費について、事故防止のためどのような器材を購入するのか伺いたい。

堀中課長 消耗品については、交通安全教室で使用する器材、例えば校庭に模擬道路を作るときに使うコーンや、交通事故、特に自転車事故防止のためのリーフレットを購入いたします。また、横断歩道に置いてある横断旗が消耗しますので、こういったものをご購入いたします。備品は、交通安全教室で使用するDVDソフトをご購入する予定です。

浅野委員 市民に何らかの形で紹介することは考えているか。

堀中課長 寄付をいただいた時期は別々です。そのときに、ご本人の了解をいただいた上で広報に掲載しています。

浅野委員 その都度公開するのか。

堀中課長 いただいた時期ごとに広報で紹介しています。

浅野委員 購入したものも紹介しているのか。

堀中課長

そこまでの紹介はしておりません。

桑島委員

自転車対策費の土地借料減について、交渉したということで、全箇所を交渉したのかと思うが、毎年交渉しているのか。

堀中課長

社会情勢によって一概には言えませんが、過去には値上がりした時期もあります。減額交渉については、過去のことは把握しておりません。

桑島委員

どのような契約年限になっていて、今回は契約の見直しに際して値下げしたのか伺いたい。

堀中課長

契約の期間はそれぞれ地主によって異なりますが、1年から3年の範囲になります。昨年の更新のタイミングのときは、契約の更新に併せて行なったところと、契約の期間内ではありますが交渉して調整がついたところがあります。

桑島委員

貸すことを拒否するところなどはないのかということと、準拠した土地借料の根拠の算定について伺いたい。

堀中課長 交渉が成立した場所以外に、応じていただけなかったところもあります。

大野交通安全課主幹 交渉に当たっては、関東財務局から資料をいただいたり、不動産業者3社から助言をいただいたりしたことがあります。また、市の道路占有料や市普通財産貸付料の算定基準の資料をいただいて算出した金額を申し上げて交渉にあたりました。

杉田委員 ノンステップバス導入促進事業費補助金について、5台購入予定が2台になったということであるが、詳細を伺いたい。

堀中課長 これは、市内の路線バスのノンステップ化に対する補助で、国、県、市の協調補助になっており、それぞれ同数の2台が申請されております。バス事業者側の2台の申請になったわけですが、事情についてはバスの置かれている社会情勢や排ガス規制に係る費用が加算されたために新車両の単価が上昇したり、国の補助額が減額となったということも聞いております。

杉田委員 どのくらい補助額が減額になったのか。

堀中課長

補助額は、前年は100パーセントです。

堀次長

補助率ですが、国が2分の1の補助率で、平成21年度はその満額が出ました。しかし、平成18年度から20年度は0.57から0.607と調整率がかかっておりました。平成22年度についても、0.6の調整率がかかったものです。

西沢委員

所沢市文化振興事業団補助金の減について、派遣職員の人件費を1人分事業団で負担することになった分ということであるが、現在文化振興事業団に派遣職員は何人いるのか。また、その人件費はどのようにしているのか。また、もともと1人分の人件費が当初予算で入っていたものを、事業団でもつということになって減額となったが、理由を伺いたい。

本田課長

派遣職員の人数ですが、平成22年度は課長職の職員が1名です。また、今回計上している金額は、その1名分の給与、手当、共済掛金の一部、労災など社会保険的なものの合計金額で、補助金として支給しています。3点目ですが、今回当初計上したものをなぜ執行しなかったのかということですが、事業団については、これまでも事業団の将来的な自立に向けて計画的に派遣職員の削減に努めてまいりました。また、事業団の自立という部分では、市の経費の削減という点でも毎年協議をして

おります。今年度は事業団で派遣職員の人件費相当分について文化振興事業団で負担できるという話し合いが整いました。平成22年度当初予算は計上していましたが、今年度中に協議が整いましたので、最終的には執行しなかったということです。

西沢委員 平成20年度・21年度は派遣職員が何名か派遣されていて、人件費は市で負担していたということでよいか。

本田課長 そのとおりです。参考までに、平成20年度、平成21年度はそれぞれ2名ずつ派遣しており、人件費分を補助金として支出しておりました。

西沢委員 将来的な方向としては、今後は派遣職員をしないという方向なのか、年度ごとの協議で決めていくという方向性なのか。

本田課長 事業団は将来的には自立することが望ましいと考えています。事業団の設立当時は職員も若い職員だったということで組織的に派遣をしないと難しいこともありました。現在は職員の層も厚くなってきたということで、将来的には引き上げることを視野に入れています。

浅野委員

補助金の中に平成20年度・21年度は2名分、22年度は1名分入っていたという解釈でよいか。

本田課長

平成20年度・21年度は補助金としてそれぞれ2名分の人件費相当額を計上しています。22年度については当初予算で1名分の人件費相当額を計上しています。

浅野委員

福利厚生費や退職金掛金も補助金の中に入っているのか。

本田課長

退職金負担金は入っていません。共済掛金の中の一部と労災、児童手当拠出金などがございます。

浅野委員

市としては、自立して行ってほしいという方針であれば、平成23年度予算には1人分は計上しないで補助金を出すということか。

本田課長

平成23年度分については、文化振興事業団補助金は計上しておりません。

浅野委員

市からの派遣職員の人件費を財団が持つことで、派遣職員の業務内容は変わらないのか。

本田課長

業務内容は変更ありません。

城下委員

コミュニティセンター費や自転車対策費で委託関係の差金があることに関し、人件費にしわ寄せが行っているのかと考えるが、市は内訳を把握しているのか。

能登部長

内容的なものに関しては、仕様で定めています。事業者の努力で差金が出たもので、従来どおりの仕様でお願いしています。

城下委員

仕様はあくまでも予定である。そこで働く指導員や労働者の時給などが仕様で書かれたとおりに行なわれていることについての把握はしていないのか。

能登部長

基本的には委託業務の内容が十分遂行していただけるかというところで判断しています。

桑島委員

農業委員会事務費について、新システムの導入に伴い、農業委員会の選挙の手続きが簡略化されたとのことであるが、今までは紙ベースでやっていたということによいか。

勝呂農業委員 システムが入ったことにより機械で計算ができるようになったこと
会事務局長 が大きなことで、紙ベースの時代からずっと臨時職員をお願いして約3
箇月やってきたことが今回についても当初の段階では効果が確認でき
ず、お願いしておりましたが、実際に稼動を始め、職員で十分できると
いうことで減額をしたものです。

桑島委員 市内循環バス運行に関する協定書に基づく損失補償について、以前と
金額が変わったのか。

堀中課長 当初予算の金額のとおりです。

桑島委員 契約が予算に間に合わないので、毎年出てくるものということによい
か。

堀中課長 そのとおりです。

桑島委員 厳密には、先に債務負担行為を行なうとこの予算には反対できないこ
とになる。契約なので仕方がないが、このような方法しかないのか。

能登部長

財政的な手法としては、現在の会計制度ではこのような方法しかないと考えます。

【議案第1号市民経済部・農業委員会所管部分質疑終結】

【意見・採決保留】

休 憩 午前10時15分

再 開 午前10時21分

○ 議案第1号 平成22年度所沢市一般会計補正予算（第7号）

環境クリーン部所管部分

【補足説明】

中村環境クリーン部長

昨日の議案質疑の答弁におきまして、一部、不明瞭な部分がございますので、あらためてご説明させていただきます。

西部クリーンセンター費の薬剤費の減でございますが、減額の主な要因といたしましては、活性炭と尿素水の使用量の減と単価の下落でございます。補正額600万円のうち、炉の修繕によりまして停止したためその影響が大きく、使用量が下がったということでございまして、この部分が6割程度を占めております。1月以降の使用量の見込み等に大きな変動要因が無いということで、今回減額補正をお願いしたものでございます。一方、東部クリーンセンターにつきましては、活性炭の使用量につきまして、大きな変化がございませんが、単価が下がったことにより、差金は見込まれております。しかし、東部クリーンセンターにつきましては、薬剤の使用量や種類も多く、また、西部クリーンセンターと比べまして、薬剤費の執行率が例年高いこと、ごみ量やごみ質等が不確定な部分がございますので、今回、減額補正を行なわなかったものでございます。

【質 疑】

脇委員	尿素水というのは、一般的にいうアンモニア水のことか。
廣川東部クリーンセンター 施設課主幹	排ガス中の窒素酸化物を分解するシステムの中に、東部クリーンセンターの場合には、アンモニア水を利用して触媒で分解しており、西部クリーンセンターの場合には、尿素水を利用して触媒で分解しております。システムは同じですが、使用する薬剤のアンモニア水と尿素水は別のものでございます。
城下委員	名称は違うが、機能は一緒なのか。
廣川主幹	システムは同じですが、薬剤が違うということでございます。
桑島委員	緑化対策費の保全緑地用地購入費減についてだが、市民税額の1パーセント枠の金額ということだったかと思うが、最終的に達成率はどのくらいになるか。
関谷みどり自然課長	平成22年度の当初予算では、全体では91.2パーセントを市長マニフェストの関係でみどり関係の予算に使うとしております。面的には、当初の予定を確保しておりますが、県予算の投入によりまして、市支出金は当初の75パーセント程度に抑えられている状況で

ございます。

村田委員 今朝、インターネットを見ていたら、東京都内での清掃工場で水銀が基準値の3倍出たという情報が出ていたが、詳細はどうなのか。

廣川主幹 ご質問の内容につきましては、テレビ報道で知ったものですが、東京23区のホームページによれば、2月22日火曜日の16時55分に目黒清掃工場で水銀の値が基準を超えそうだったので施設を停止し、10日程清掃作業に要するという情報を得ております。

村田委員 所沢は心配ないか。

廣川主幹 昨年10月から廃プラスチック類の焼却を開始するという事で、6月補正で排ガス測定の予算をお認めいただきました。それにより10月と12月に1炉1回ずつ測定をしております、その結果の中で水銀濃度の数値をご報告申し上げますと、10月12日に2号炉を測定した結果でございますが、 $0.0038 \text{ mg/m}^3\text{N}$ でございます。12月6日に1号炉を測定した結果でございますが、こちらは定量下限値以下という報告が上がっておりますので、問題なく稼動しているものと考えております。

桑島委員 目黒と所沢を比較して、水銀を含む重金属の処理能力はどうか。

廣川主幹 東京23区内の清掃工場につきましては、東部クリーンセンターとほぼ同様の排ガス処理設備は有していると考えております。

城下委員 先ほどの部長説明で、東部と西部が使用している薬剤が違うということはわかった。昨日の議案質疑で、西部については補正減が出ているが、東部はなぜ出なかったかという部分で、使用予定数量等が理解できなかったのだが、当初の使用予定数量はどのくらいで、何種類の薬剤を使用しているのか。また、西部の炉が停止したとの説明があったが、修繕であれば年間計画があると思うのでその辺も理解できなかった。詳細を説明願いたい。

山下西部クリーンセンター施設課長 修繕による薬剤の減でございますが、当初から修繕は予定されておりました。しかし、当初の修繕期間は1箇月程度を予定しておりましたが、2ヶ月程伸びる関係で薬剤の使用量が減ったものでございます。

廣川主幹 東部クリーンセンター活性炭の使用量につきましては変化はございません。

城下委員 それ以外の薬剤はどうか。

廣川主幹 昨年10月から廃プラスチック類の焼却を始めましたので、苛性ソーダの使用量は増加しております。

城下委員 数量はどうか。

廣川主幹 年度途中でございますので、現在までの使用量は、把握していません。苛性ソーダに関しましては、当初の使用予定数量は399トンでございます。

城下委員 単価が下がっても、補正減が出なかったということは、予定していた399トン以上の使用が見込まれるということか。

廣川主幹 東部クリーンセンターが補正をお願いしなかった理由につきましては、先ほど部長が申し上げたとおりでございます。

城下委員	質問の趣旨が理解されていないようだが、当初399トンを見込んでいたという答弁があったが、補正が出なかったということは、当初の399トンを超える量の使用が見込まれると理解していいのかと質問している。
浅野委員	先ほど、現在までの使用量は把握していないとの答弁があった。決算のときに聞いてはどうか。
廣川主幹	東部クリーンセンターでは薬剤の種類が多く、苛性ソーダの量が多少変化しても、委員ご指摘のような変化というものが明らかにみえるものではございません。焼却量等によりまして、何百万円という単位で薬剤の使用量が変化いたしますので、補正はお願いしなかったものでございます。
桑島委員	西部は、昨年の薬剤費減の補正額はいくらだったか。
本橋東部クリーンセンター 所長	昨年度は当初3,100万円を予算化しておりまして、2,400万円の支出を見込み、700万円の補正減を行ないました。
桑島委員	薬剤費が変わらないとすれば、東部の見積もりが適正で、西部は見

積もりが甘いのではないか。西部の今年の薬剤費予算額はいくらか。

山下施設課長 今年度の予算額は2,600万円でございまして、今回600万円の減額をお願いしております。

桑島委員 昨年度と今年度の薬剤費減の割合をパーセントで示すとどうか。

山下施設課長 昨年度は23パーセント、今年度も同程度でございます。

桑島委員 ゴミの排出量を想定してのこととは思いますが、東部と西部で、見積もりの方法を合わせたほうがよいのではないか。

山下施設課長 入札の実施により単価が下がることもございますが、経済状況によりまして単価が上がった時期もございましたので、予算計上の際、高めの設定になったものと考えております。

桑島委員 西部のほうが、ごみの変動量が多いということなのか。でなければ、見積もりが甘いということではないか。

山下施設課長 変動量が多いということではありませんが、減少傾向でございます。

す。

桑島委員

東部と西部の薬剤調達方針は同じなのか、それぞれなのか。

本橋所長

施設規模とごみ量が違っておりますので、それぞれで積算しております。

中村部長

補正させていただきますが、桑島委員からのご指摘につきまして、来年度以降検討してまいります。

東部クリーンセンターの薬剤費の関係で、苛性ソーダと活性炭の件を整理させていただきます。苛性ソーダにつきましては、昨年10月以降の廃プラスチック類焼却開始に伴いまして、6月議会に関連予算を出した際に、使用量が増加するというご説明をいたしました。予算の増額は行わず、当初予算の中で対応できるということで、今回、補正の対象になっておりません。活性炭につきましては、今回単価が下がっておりますので、執行残がございますが、東部につきましては西部と比較して執行率が高いということがございますので、減額補正は行わないということでございます。活性炭の使用量につきましては、当初と比較しまして400キログラム程度の差と見込んでおります。

城下委員

以前の委員会で、薬剤の単価については、変動があるので見込みが難しいとの説明があったと記憶している。したがって、差が出てくるのは仕方ないとは思っているが、当初予算は、前年の単価で積算して出してくるものなのか。また、ごみ量との相関関係で言えば、所沢市のごみ量は減少傾向にあると思っているので、燃やすごみ質によって使用する薬剤の量が違ってくると思う。廃プラ焼却が始まった関係で東部については、減額補正は組まなかったという理解でよいか。

本橋所長

東部クリーンセンターの場合、薬剤の使用量や種類も多く、不確定要素があることから、減額は行なわなかったということでございます。

廣川主幹

単価の設定につきましては、予算化する際と発注事務を行なう際にその時点での見積もりを徴取しておりまして、単価契約の事務を行なっております。予算額と入札結果を比較しますと、乖離するものもございまして。その都度、見積もりを徴取しておりますが、変動が大きかったようでございます。

脇委員

財源内訳の手数料と雑入に関して確認したい。手数料の減は、事業

系の減量だと思うが、事業系の減量見通しと全体の減量見通しはどうなっているか。

高橋資源循環推進課長 事業系の減量につきましては、およそ8,000トンの減が見込まれます。全体につきましては、今の段階で推計がむずかしいのですが、燃やせるごみの割合が一番大きいものですので、8,000トンから9,000トンぐらいの減になるかと考えます。

脇委員 この実績を出すために特に力を入れたことはなにか。また、減量に伴って今年度の組成分析の中でのプラスチック類の比率は、変化があったのか。

高橋課長 多量排出事業者のいくつかを戸別訪問いたしまして、紙類や食品廃棄物等リサイクルできるものはリサイクルに回すようにとの指導をいたしました。また、搬入検査を東西で月1回以上実施し、燃やせるごみ以外が混入しないように指導を行なった結果と考えております。

廣川主幹 燃やせるごみへのプラスチックの混入率につきましては、9月以前と10月以降で平均を取ってみますと。約7.5パーセントが11パーセントに上昇した結果となっております。

脇委員

ごみ処理原価を積算する項目は、簡単には出ないのか。

高橋課長

ごみ処理原価を出す場合には、建物の減価償却費ですとか、関連する経費を分析して行なうものでございます。

脇委員

事業系ごみの手数料の計算の時の計算式などが、参考にはできると理解してよいか。

高橋課長

事業系ごみの処理原価を考える際には、市は収集は行ないませんので、収集の原価は取り除きます。また、燃やせるごみのみの受入ですので焼却に係る処理原価を算出するという方法をとっております。このように、事業系ごみに係る部分を抽出しまして原価計算に反映しているということでございます。

脇委員

雑入については、小型家電の売却によるものが入っているか。

糟谷東部クリ
ーンセンター
施設課長

入っております。

脇委員

量はどのくらいか。

本橋所長

10月から実施しておりますが、約150トンでございます。トンあたり4千円で売却しておりますので、約60万円位の歳入がございました。

脇委員

事業系ごみが8,000トンの減量見込みとのことだが、東西の内訳はどうか。

高橋課長

詳細な資料がございませんが、8割が東部、2割が西部となる見込みです。

脇委員

廃棄物施設整備費に関してだが、最終処分場を閉めて5年経過すれば、閉鎖の最終判断が出るのかと思っているがどうか。北野についてはどうなっているか。物件調査委託費と水質測定分析についてはかなりの減額だが、契約の性質と原因はなにか。

山下課長

処分場の廃止については、ガスの発生が無いこと、埋立地から出る水が基準を満たしていることなどの廃止基準がございます。これらの条件がそろった上で、県が確認を行なうこととなっております。

<p>関根資源循環 推進課主幹</p>	<p>物件調査の委託料につきましては、周辺環境整備を行なうにあたり、下水道部に執行委任をしているものでございまして、契約が確定したことにより差金が生じたものでございます。北野の水質測定分析につきましては、業者間の競争により差金が発生したものでございます。</p>
<p>協委員</p>	<p>北野最終処分場の廃止の見通しは立たない状況なのか。また、物件調査委託料と物件移転等補償料に関係はあるのか。</p>
<p>山下課長</p>	<p>北野処分場の廃止の見通しでございますが、平成20年度からモニタリング調査を実施しており、その結果、メタンガス等が発生しておりますので、明確な廃止の時期はわからない状況でございます。</p>
<p>関根主幹</p>	<p>物件移転補償料に関しましては、西部と東部の周辺の下水道の布設に関しまして、水道本管の移設等を予定しておりましたが、必要ななかったということで残金が生じたものでございます。</p>
<p>中村部長</p>	<p>補足いたしますが、物件移転等補償料は、清掃施設周辺下水道工事と関係がございまして、一般的に下水道工事を行なう場合、水道管の</p>

切り回しをして工事を行ないます。今回も3箇所予定しておりましたが、切り回しの必要がなかったということで、その費用を落としたということでございます。

脇委員

モニタリング調査中で、廃止の明確な時期がわからないということだったが、メタンガス以外に発生している主なガスは何か。

山下課長

メタンガスの他に、硫化水素、アンモニアガスが検出されております。

城下委員

第2一般廃棄物最終処分場の関連だが、今年度、場所の絞込みをしていくとのことだったが、状況はどうか。

関根主幹

現在、推進計画を進めておりまして、その中で比較検討をしている途中でございます。報告書を策定することになっておりますが、その中で結論が出るかどうかは、はっきりしていない状況でありまして、来年度以降に絞込んでいくという状況になると思われまます。

桑島委員

浄化槽整備事業とは、し尿処理施設の整備なのか、それとも普通の浄化槽の整備なのか。

宮岡資源循環 推進課主幹	単独浄化槽やくみ取り便槽を使用している世帯が、合併浄化槽に転換する場合のものでございます。
浅野委員	集団資源回収実施団体報償減について、減の原因はなにか。また、持ち去りがあると思うが、その量はわかるか。
高橋課長	一番の原因は新聞購読者の減や景気の低迷で、チラシの紙も減っておりますことから、新聞の回収量が減ったことによるものです。持ち去りについては、量の把握が難しいものでございます。
城下委員	CD・DVDの回収については、拠点回収なので東・西どちらが多く回収できているのか。また、拠点回収でなくもっと身近なところでの回収ができないかとの提案もあったが、検討はされたのか。それと雑入の内訳はどうなっているか。
高橋課長	東西地域毎の集計をとっておりませんので、わからない状況です。増えた理由につきましては、地デジ移行により、ビデオテープが多く出てきたことによります。集積所回収ができないかとのことですが、国のほうで容器包装プラスチックと一緒に資源化できないか

との研究をすすめている状況ですので、その結論を待つて検討したいと考えております。雑入につきましては、新聞の収集量は減少しておりますが、雑誌とダンボールは、ほぼ予測と同量の回収が見込まれ、市況が持ち直しておりますので、収入としては増加しましたので、その分を充てたものでございます。

脇委員

所沢市のスラグに関しては、溶出試験などでも基準をクリアしているが、ストックヤードを新設しなければならない理由は何か。それと繰越明許となった事情を教えてください。また、スラグを資源化と埋め立てに出している量を知りたい。

廣川主幹

ストックヤード新設の理由につきましては、J I Sの中で分析を行ない、基準をクリアしたものを有価物として利用しますので、分析に必要な期間ストックする場所が必要なためをお願いしたものでございます。屋根掛けにつきましては、民間の施設で事故があった関係で、全県的に屋根掛け工事の指導が県からあったものでございます。繰越明許につきましては、工事に関しまして委託などの事務手続きを行なったものですが、事務的に手間取ってしまった部分と建設関係での手続き関係で予想より予定がずれてしまったということで、年度内の完成が難しくなったものでございます。スラグ資源化の状況につきまし

ては、今年度730トンを予定しております。総量につきましては、6,400トンを予定しております。

脇委員

事務手続きとは、許認可についてのものなのか、別のものなのか。許認可については、見通しと違ったと思われるが、詳細を説明願いたい。

中村部長

事務手続きにつきましては、基本的に営繕課に依頼して行なうものですが、耐震工事で忙しく、東部クリーンセンターで行なうこととなりまして、不慣れなこともあったためでございます。また、建築関係につきましては、日影規制の関係がございまして、建築審査会で同意をいただく必要がございまして、スケジュールが遅れたという場合がございます。

脇委員

日影規制があることは、手続きの中でわかったことなのか。

廣川主幹

前年度から準備はしておりましたが、建築審査会の開催につきましては、予定したよりも1箇月程度遅れたことも影響しております。

【議案第1号当委員会所管部分質疑終結】

【意見・採決保留】

(説明員交代)

○ 議案第 1 号 平成 2 2 年度所沢市一般会計補正予算（第 7 号）

当委員会所管部分

【意見】

桑島委員

会派「翔」を代表して意見を述べる。自転車駐輪場の土地借料引き下げについては大変素晴らしいことだと思う。本来は、自転車駐輪場に限りず市のすべての土地借料について見直しを進めるべきであり、そうした可能性を感じさせる点でも非常に意義のある取り組みであったのではないかと考えるので、賛成とする。

脇委員

事業系ごみ減量への取り組みを評価する。今後もさらに排出抑制策として、資源化のルートを積極的に事業者を紹介したり、要綱の徹底などの取り組みを期待する。このことにより、さらに減量の成果を挙げているだけだと思いたいと思う。加えて、家庭系ごみについても減量・資源化をさらに進めていただきたいと思います。一番大切な、適正に分別して減量を進める政策をさらに進めていただきたいと思いますということで、減量の実績を評価し、賛成とする。

城下委員

市民経済部については、市全体に関わる部分だと思うが、業務委託が増える中で今回も差金という形で何件か出ているが、仕様書のみでの実態はなかなか現実的でない部分がある中での今回の差金につながって

いくため、特にそこで働く労働者の人件費がどのように変化しているのかというところも調査すべきだと思う。市民の税金を使っての業務委託なので、官製ワーキングプアを生み出さないというところでの実態の把握を行なっていただきたいことが一つである。環境クリーン部については、事業系ごみの資源化・減量化が進んできたことは評価する。さらなる資源化に取り組んでいただきたいことが一つである。薬剤の関係で、今回減額になったことは分かったが、理由がわかりづらかった。この部分がわかるような資料の検討も行なっていただきたいと考える。以上、意見を申し上げて賛成とする。

【意見終結】

【採 決】

議案第1号当委員会所管部分については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

散 会 （午前11時25分）